

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月12日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	上原成商事株式会社
【英訳名】	UEHARA SEI SHOJI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 上原 大作
【本店の所在の場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191番地
【電話番号】	075-212-6007
【事務連絡者氏名】	専務取締役財務部長 上原 晋作
【縦覧に供する場所】	上原成商事株式会社 大阪支店 （大阪市淀川区木川東一丁目3番23号） 上原成商事株式会社 滋賀支店 （大津市におの浜四丁目7番1号） 上原成商事株式会社 東京支店 （東京都港区麻布台二丁目3番3号 Daiwa麻布台ビル） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間	第63期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	35,770	39,970	18,361	19,866	80,548
経常利益(百万円)	166	172	73	247	674
四半期(当期)純利益(百万円)	104	131	43	245	214
純資産額(百万円)	-	-	29,787	29,935	29,858
総資産額(百万円)	-	-	37,970	38,911	39,480
1株当たり純資産額(円)	-	-	1,478.65	1,477.09	1,482.28
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	5.17	6.55	2.18	12.19	10.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	78.4	76.4	75.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	618	1,816	-	-	1,556
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	346	115	-	-	968
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	120	147	-	-	189
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	10,505	10,430	8,876
従業員数(人)	-	-	384	373	369

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、役務収益を含めて表示しております。

3. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、関係会社の異動につきましては、「3 関係会社の状況」にて記載しております。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱グロー・ガステック	滋賀県湖南市	10	生活サポート	69.25	当社は液化石油ガス、設備機器類を販売している。

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しております。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	373 (22)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(人)	304 (19)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	前年同四半期比(%)
産業エネルギー(百万円)	9,083	-
建設資材(百万円)	7,247	-
生活サポート(百万円)	3,533	-
報告セグメント計(百万円)	19,864	-
その他(百万円)	2	-
合計(百万円)	19,866	-

(注)1.金額は販売価格によっており、セグメント間取引は相殺消去しております。

2.上記の金額には、役員収益を含めて表示しております。

3.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当社は、平成22年7月5日開催の取締役会において、株式会社グロー・ガステックの株式の譲渡契約の締結に係る決議を行い、平成22年7月6日に同社の普通株式6,925株を取得し、当社の連結子会社(議決権比率69.25%)といたしました。詳細につきましては、「第5 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりであります。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、輸出を中心とした一部企業での業績の持ち直しや政府による景気刺激策により回復の兆しが見られたものの、欧州における金融不安や急激な円高の進展などにより次第に勢いは衰え、個人消費や雇用の状況も依然として低迷したままとなっております。

エネルギー業界では、原油価格、国内需要とも比較的安定した状況が続きましたが、過当競争体質は改まらず、市況は低迷したままとなりました。また、この夏の猛暑は、車両用や空調用での需要の拡大には寄与はしましたが、給湯用需要を大きく低下させる要因となったことなどにより、全体として収益を大きく押し上げる要因とはなりません。

建設資材業界では、セメント、生コンクリート共に需要の減少に歯止めがかからず、建材商品では競争激化による価格の下落が続きました。新設住宅着工戸数やマンションの販売戸数などの統計数値では、少しずつ改善の兆しが見て取れるものの、物件の小型化や地域間格差が目立ち、業界の動向に楽観視できるものはなく、当面は厳しい環境が続くものと思われま。

こうした中、当社グループでは、今期から始動した第三次中期経営計画に基づく事業の再構築を推し進め、着実に諸施策を実行いたしました。

以上のような状況により、当社グループの第2四半期連結会計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は、セメント、生コンクリートの販売数量の増加やエネルギー価格の上昇が寄与して198億6千6百万円（前年同期比8.2%増）となり、営業利益は、産業エネルギーや生活サポート部門の一部での落ち込みを建設資材でカバーし9千6百万円（前年同期は営業損失5千3百万円）を計上いたしました。経常利益は2億4千7百万円（前年同期比236.2%増）、第2四半期純利益は、資産除去債務に関する会計基準の適用や減損損失を計上しましたが、2億4千5百万円（前年同期比459.1%増）となりました。

また、第2四半期連結累計期間における売上高に役務収益を加えた営業収益は399億7千万円（前年同期比11.7%増）、営業損失は7千9百万円（前年同期は営業損失6千5百万円）、経常利益は1億7千2百万円（前年同期比3.7%増）、第2四半期純利益は1億3千1百万円（前年同期比26.5%増）となりました。

セグメント別での業績は次の通りとなっております。

産業エネルギーにおきましては、今期より販売網の再整備として京都・滋賀並びに首都圏での拠点配置の変更に着手し、第2四半期中も引き続き増販活動を展開いたしました。また、需要量が毎年減少し続けている重油に代わって産業用LPガスの販売先開拓に注力し、着実に成果を上げております。

こうした活動の結果、産業エネルギーでの当第2四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、90億8千3百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高（役務収益を含む）は、189億8千6百万円となりました。

建設資材におきましては、物件情報の早期入手と、これまでに構築してまいりました販売ルートの活用により、セメント、生コンクリートとも増販いたしました。建材では、耐震補強工事などを中心に、メーカーと一体となって技術力を前面に打ち出し受注活動に努めました。

こうした活動の結果、建設資材での当第2四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、72億4千7百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高（役務収益を含む）は、140億9千8百万円となりました。

生活サポートにおきましては、サービスステーション網の整備を推し進め、第2四半期会計期間中には福井地区にある1店舗を閉鎖いたしました。すでに先行して投資してまいりました新設店舗やセルフ化改造店舗などを含めた経営資源の集中と効率化が効果を上げ、直営サービスステーションでのガソリン販売量は前年を上回りました。家庭用ガス商圏では、従来のガス機器に加え、太陽光発電、家庭用燃料電池、リフォーム販売を積極的に展開し、顧客層の拡大に努めました。

こうした活動の結果、生活サポートでの当第2四半期連結会計期間の売上高（役務収益を含む）は、35億3千3百万円となり、当第2四半期連結累計期間の売上高（役務収益を含む）は、68億8千万円となりました。

#### 財政状態の分析

##### （資産）

当第2四半期末における総資産は、389億1千1百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億6千9百万円の減少となりました。主な要因は、「現金及び預金」が18億1千3百万円増加した一方で、「受取手形及び売掛金」が16億5千万円、「未収還付法人税等」が4億7千万円、「投資有価証券」が3億6千9百万円、「長期性預金」が3億円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （負債）

当第2四半期末における負債は、89億7千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億4千6百万円の減少となりました。主な要因は、「資産除去債務」が1億9千7百万円増加した一方で、「支払手形及び買掛金」が3億1千3百万円、「未払金」が2億3千万円、「前受金」が1億9千2百万円それぞれ減少したことによるものであります。

##### （純資産）

当第2四半期末における純資産は、299億3千5百万円となり、前連結会計年度末と比較して7千7百万円の増加となりました。主な要因は、剰余金の配当8千6百万円と四半期純利益1億3千1百万円により「利益剰余金」が4千5百万円、「少数株主持分」が1億8千4百万円それぞれ増加し、「その他有価証券評価差額金」が1億5千1百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は76.4%、1株当たり純資産は1,477円09銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、104億3千万円となり、第1四半期末と比較して6千3百万円の増加となりました。

なお、前連結会計年度末と比較すると15億5千3百万円の資金の増加となっております。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益、仕入債務の増加、法人税等の還付額及び売上債権の増加、その他の流動負債の減少等の結果、5億8千万円の資金の増加となりました。

なお、当第2四半期累計期間では、18億1千6百万円の資金の増加となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出、貸付けによる支出及び投資有価証券の償還による収入等の結果、4億5千1百万円の資金の減少となりました。

なお、当第2四半期累計期間では、1億1千5百万円の資金の減少となっております。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出等の結果、6千4百万円の資金の減少となりました。

なお、当第2四半期累計期間では、1億4千7百万円の資金の減少となっており、配当金につきましては、8千6百万円の支払を行っております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備計画の完了

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設のうち、完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資額 (百万円)	完了年月	完成後の 増加能力
当社 大阪支店	大阪市淀川区	産業エネルギー 建設資材	支店事務所	207	平成22年7月	-

(注) 上記金額には、消費税等は含んでおりません。

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	95,802,000
計	95,802,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	24,053,942	24,053,942	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	24,053,942	24,053,942	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	-	24,053,942	-	5,549	-	5,456

(6)【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
コスモ石油株式会社	東京都港区芝浦1丁目1-1	1,495	6.21
上原一晃	京都市右京区	1,466	6.09
有限会社ケイアイエンタプライズ	京都市右京区嵯峨小倉山堂ノ前町10	1,150	4.78
ビービーエイチフォーフィデリティロープライスストックファンド 常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,100	4.57
三菱マテリアル株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3-2	1,098	4.56
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	1,000	4.15
金下建設株式会社	京都府宮津市字須津471-1	801	3.33
豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目6	691	2.87
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	615	2.55
上原成商事従業員持株会	京都市中京区御池通烏丸東入仲保利町191	586	2.43
計	-	10,005	41.59

- (注) 1. 豊国石油株式会社が所有している株式については、会社法施行規則第67条第1項の規定により議決権の行使が制限されています。
2. 上記のほか、自己株式が3,709千株あります。

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,709,000	-	単元株式数 1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 692,000	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,575,000	19,575	同上
単元未満株式	普通株式 77,942	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	24,053,942	-	-
総株主の議決権	-	19,575	-

(注)「単元未満株式」には、当社所有の自己株式482株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 上原成商事株式会社	京都市中京区御池通烏丸 東入仲保利町191番地	3,709,000	-	3,709,000	15.41
(相互保有株式) 豊国石油株式会社	大阪府高石市高砂2丁目 6	691,000	-	691,000	2.87
株式会社グロー・ガ ステック	滋賀県湖南市石部北1丁 目6番2号	1,000	-	1,000	0.00
計	-	4,401,000	-	4,401,000	18.29

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	414	390	341	338	322	295
最低(円)	358	325	321	321	270	271

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,737	9,923
受取手形及び売掛金	12,351	14,002
工事未収金	970	884
有価証券	99	200
商品及び製品	434	398
未成工事支出金	33	38
販売用不動産	0	0
未収還付法人税等	-	470
その他	419	745
貸倒引当金	378	457
流動資産合計	25,668	26,205
固定資産		
有形固定資産	4,403	3,991
無形固定資産		
のれん	30	44
その他	209	129
無形固定資産合計	239	173
投資その他の資産		
投資有価証券	3,380	3,750
差入保証金	4,480	4,486
その他	868	988
貸倒引当金	129	116
投資その他の資産合計	8,600	9,109
固定資産合計	13,243	13,274
資産合計	38,911	39,480

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,710	5,024
工事未払金	408	498
短期借入金	45	92
未払法人税等	64	19
賞与引当金	171	183
役員賞与引当金	24	26
その他	2,330	2,768
流動負債合計	7,754	8,613
固定負債		
退職給付引当金	361	361
役員退職慰労引当金	481	479
その他	378	168
固定負債合計	1,220	1,009
負債合計	8,975	9,622
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,549	5,549
資本剰余金	5,456	5,456
利益剰余金	19,621	19,575
自己株式	1,274	1,274
株主資本合計	29,352	29,307
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	364	516
評価・換算差額等合計	364	516
少数株主持分	219	34
純資産合計	29,935	29,858
負債純資産合計	38,911	39,480

( 2 ) 【四半期連結損益計算書】  
【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位：百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)
売上高	35,384	39,597
売上原価	32,973	37,300
売上総利益	2,411	2,296
役務収益	386	373
営業総利益	2,797	2,669
販売費及び一般管理費	2,862	2,749
営業損失( )	65	79
営業外収益		
受取利息	39	34
受取配当金	21	27
仕入割引	44	36
報奨金	81	80
持分法による投資利益	16	27
その他	62	81
営業外収益合計	265	287
営業外費用		
支払利息	4	4
売上割引	14	14
その他	14	16
営業外費用合計	33	35
経常利益	166	172
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	4	67
負ののれん発生益	-	87
特別利益合計	5	154
特別損失		
固定資産処分損	0	6
投資有価証券売却損	-	0
会員権評価損	0	0
減損損失	-	40
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	126
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	175
税金等調整前四半期純利益	170	151
法人税等	73	28
少数株主損益調整前四半期純利益	-	123
少数株主損失( )	6	7
四半期純利益	104	131

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	18,180	19,688
売上原価	17,038	18,452
売上総利益	1,142	1,236
役務収益	180	178
営業総利益	1,323	1,414
販売費及び一般管理費	1,376	1,317
営業利益又は営業損失( )	53	96
営業外収益		
受取利息	19	17
受取配当金	0	1
仕入割引	22	17
報奨金	61	61
持分法による投資利益	14	12
その他	28	56
営業外収益合計	147	166
営業外費用		
支払利息	2	2
売上割引	7	7
その他	10	6
営業外費用合計	20	16
経常利益	73	247
特別利益		
固定資産売却益	0	0
貸倒引当金戻入額	0	57
負ののれん発生益	-	87
特別利益合計	0	145
特別損失		
固定資産処分損	0	6
会員権評価損	0	0
減損損失	-	7
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	17
リース解約損	0	0
特別損失合計	0	2
税金等調整前四半期純利益	73	395
法人税等	30	151
少数株主損益調整前四半期純利益	-	243
少数株主損失( )	0	1
四半期純利益	43	245

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	170	151
減価償却費	132	172
減損損失	-	40
長期前払費用償却額	5	7
のれん償却額	14	14
負ののれん発生益	-	87
持分法による投資損益(は益)	16	27
投資有価証券売却損益(は益)	-	0
会員権評価損	0	0
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	54	1
賞与引当金の増減額(は減少)	9	12
退職給付引当金の増減額(は減少)	22	0
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	38	66
受取利息及び受取配当金	60	61
支払利息	4	4
固定資産売却損益(は益)	0	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	126
売上債権の増減額(は増加)	521	1,618
たな卸資産の増減額(は増加)	86	14
差入保証金の増減額(は増加)	39	6
その他の流動資産の増減額(は増加)	65	360
投資その他の資産の増減額(は増加)	13	33
仕入債務の増減額(は減少)	102	439
その他の流動負債の増減額(は減少)	361	446
その他	74	18
小計	183	1,333
利息及び配当金の受取額	42	44
利息の支払額	2	2
法人税等の支払額	842	29
法人税等の還付額	-	470
営業活動によるキャッシュ・フロー	618	1,816

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	4	142
定期預金の払戻による収入	-	301
投資有価証券の取得による支出	18	4
投資有価証券の売却による収入	-	0
有価証券の償還による収入	-	200
投資有価証券の償還による収入	-	100
貸付けによる支出	119	100
貸付金の回収による収入	11	23
有形及び無形固定資産の取得による支出	211	434
有形及び無形固定資産の売却による収入	9	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	63
その他	13	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	346	115
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	14	-
短期借入金の返済による支出	12	47
リース債務の返済による支出	5	13
配当金の支払額	116	86
自己株式の取得による支出	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	120	147
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,086	1,553
現金及び現金同等物の期首残高	11,591	8,876
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,505	10,430

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更                      当第2四半期連結会計期間より、株式会社グロー・ガステックの株式を新規取得したことにより連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数                      10社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用                      第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。                      これにより、当第2四半期連結累計期間の営業損失は4百万円増加し、経常利益は4百万円、税金等調整前四半期純利益は130百万円それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は196百万円であります。</p> <p>(2) 企業結合に関する会計基準等の適用                      当第2四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含めて表示してありました「法人税等の還付額」は、当第2四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「法人税等の支払額」に含まれる「法人税等の還付額」は11百万円であります。</p>
	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックスプランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1. 税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																																
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,668百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>京滋運輸(株)</td> <td>64</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>100</td> </tr> </table> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>京都中央生コン販売</td> <td>100百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>滋賀南西部生コン販売</td> <td>60 (注)</td> </tr> <tr> <td>京都セメント・生コン卸</td> <td>16 (注)</td> </tr> <tr> <td>滋賀県セメント販売</td> <td>3 (注)</td> </tr> <tr> <td>その他(9社)</td> <td>5</td> </tr> </table> <p>(注) なお、京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については、組員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については、組員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は、73百万円であります。</p>	(株)青山石油	36百万円	京滋運輸(株)	64	計	100	京都中央生コン販売	100百万円(注)	滋賀南西部生コン販売	60 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)	滋賀県セメント販売	3 (注)	その他(9社)	5	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は、5,190百万円であります。</p> <p>2. 偶発債務 連結会社以外の会社の銀行借入金及び商手割引に対し、債務保証等を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>(株)青山石油</td> <td>41百万円</td> </tr> <tr> <td>京滋運輸(株)</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> </tr> </table> <p>セメント・生コンクリート協同組合等からの仕入債務等に対し、保証を行っております。</p> <table border="0"> <tr> <td>京都中央生コン販売</td> <td>100百万円(注)</td> </tr> <tr> <td>滋賀南西部生コン販売</td> <td>60 (注)</td> </tr> <tr> <td>京都セメント・生コン卸</td> <td>16 (注)</td> </tr> <tr> <td>滋賀県セメント販売</td> <td>3 (注)</td> </tr> <tr> <td>その他(8社)</td> <td>2</td> </tr> </table> <p>(注) なお、京都中央生コン販売、滋賀南西部生コン販売については、組員1社当たりの極度額、京都セメント・生コン卸、滋賀県セメント販売については、組員のシェア割合分の極度額を記載しております。</p> <p>3. 受取手形割引高は、73百万円であります。</p>	(株)青山石油	41百万円	京滋運輸(株)	67	計	109	京都中央生コン販売	100百万円(注)	滋賀南西部生コン販売	60 (注)	京都セメント・生コン卸	16 (注)	滋賀県セメント販売	3 (注)	その他(8社)	2
(株)青山石油	36百万円																																
京滋運輸(株)	64																																
計	100																																
京都中央生コン販売	100百万円(注)																																
滋賀南西部生コン販売	60 (注)																																
京都セメント・生コン卸	16 (注)																																
滋賀県セメント販売	3 (注)																																
その他(9社)	5																																
(株)青山石油	41百万円																																
京滋運輸(株)	67																																
計	109																																
京都中央生コン販売	100百万円(注)																																
滋賀南西部生コン販売	60 (注)																																
京都セメント・生コン卸	16 (注)																																
滋賀県セメント販売	3 (注)																																
その他(8社)	2																																

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,138百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>21</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>89</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>79</td> </tr> </table>	人件費	1,138百万円	賞与引当金繰入額	207	役員賞与引当金繰入額	21	退職給付費用	89	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	79	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>1,074百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>169</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>20</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1</td> </tr> </table>	人件費	1,074百万円	賞与引当金繰入額	169	役員賞与引当金繰入額	23	退職給付費用	76	役員退職慰労引当金繰入額	20	貸倒引当金繰入額	1
人件費	1,138百万円																								
賞与引当金繰入額	207																								
役員賞与引当金繰入額	21																								
退職給付費用	89																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
貸倒引当金繰入額	79																								
人件費	1,074百万円																								
賞与引当金繰入額	169																								
役員賞与引当金繰入額	23																								
退職給付費用	76																								
役員退職慰労引当金繰入額	20																								
貸倒引当金繰入額	1																								
前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)																								
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>555百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>103</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>10</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>22</td> </tr> </table>	人件費	555百万円	賞与引当金繰入額	103	役員賞与引当金繰入額	10	退職給付費用	44	役員退職慰労引当金繰入額	11	貸倒引当金繰入額	22	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>人件費</td> <td>526百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>14</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>39</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>9</td> </tr> </table>	人件費	526百万円	賞与引当金繰入額	67	役員賞与引当金繰入額	14	退職給付費用	39	役員退職慰労引当金繰入額	9	貸倒引当金繰入額	9
人件費	555百万円																								
賞与引当金繰入額	103																								
役員賞与引当金繰入額	10																								
退職給付費用	44																								
役員退職慰労引当金繰入額	11																								
貸倒引当金繰入額	22																								
人件費	526百万円																								
賞与引当金繰入額	67																								
役員賞与引当金繰入額	14																								
退職給付費用	39																								
役員退職慰労引当金繰入額	9																								
貸倒引当金繰入額	9																								

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在) (百万円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 11,483	現金及び預金勘定 11,737
担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 977	担保提供又は預入期間が3か月を 超える定期預金 1,306
現金及び現金同等物 10,505	現金及び現金同等物 10,430

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日  
至平成22年9月30日)

- 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 24,053千株
- 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 3,935千株
- 新株予約権等に関する事項  
ストック・オプションとしての新株予約権  
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	86	4.25	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後  
となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	86	4.25	平成22年9月30日	平成22年12月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,217	6,981	163	18,361	-	18,361
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	9	2	15	(15)	-
計	11,219	6,990	166	18,376	(15)	18,361
営業利益 (は営業損失)	112	49	9	53	(0)	53

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	エネルギー 関連 (百万円)	建設資材 関連 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	22,205	13,251	313	35,770	-	35,770
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5	9	6	20	(20)	-
計	22,211	13,261	319	35,791	(20)	35,770
営業利益 (は営業損失)	274	193	15	65	(0)	65

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分の方法は、取扱い商品の種類・性質等に基づきエネルギー関連・建設資材関連・その他に区分しております。

2. 各事業区分の主要商品

事業区分	主要商品
エネルギー関連	石油製品・液化石油ガス
建設資材関連	セメント・生コンクリート・建材等
その他	機器・宝飾品・住宅関連等

3. 売上高には役務収益を含めております。

4. 「宝飾品」事業は、平成21年3月末日をもって事業撤退いたしております。

5. 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設資材関連」の売上高が617百万円、営業利益が20百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日 至平成21年9月30日）及び前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別の事業部門を設置し、各事業部門は、取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開いたしております。

当社グループは、事業部門を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「産業エネルギー」「建設資材」「生活サポート」の3つを報告セグメントとしております。

「産業エネルギー」は、主に石油製品・液化石油ガスを需要家及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「建設資材」は、主にセメント・生コンクリート・各種建材を建設会社及び販売店向けに直接販売・卸販売いたしております。「生活サポート」は、主に直営サービスステーションや連結ガス子会社などを通じ、ガソリン、家庭用LPガス、リフォーム、機器、新エネルギー関連商品、保険、リースなど一般消費者向けに販売いたしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	18,986	14,098	6,880	39,964	5	39,970
セグメント間の内部 売上高又は振替高	117	0	7	124	-	124
計	19,103	14,099	6,887	40,089	5	40,095
セグメント利益又は 損失( )	236	164	59	342	5	347

当第2四半期連結会計期間（自平成22年7月1日 至平成22年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計
	産業 エネルギー	建設資材	生活 サポート	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,083	7,247	3,533	19,864	2	19,866
セグメント間の内部 売上高又は振替高	59	0	4	64	-	64
計	9,142	7,247	3,538	19,928	2	19,931
セグメント利益又は 損失( )	152	131	27	257	2	260

(注) 1. 「その他」の区分は、主に本社ビルの地代賃貸等であります。

2. 売上高には役務収益を含めております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	342
「その他」の区分の利益	5
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	427
四半期連結損益計算書の営業損失	79

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	257
「その他」の区分の利益	2
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	162
四半期連結損益計算書の営業利益	96

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

(重要な負ののれん発生益)

「産業エネルギー」セグメントにおいて、株式会社グロー・ガステックの株式取得に伴い、負ののれん発生益を計上しております。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結会計期間においては87百万円であります。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

取得による企業結合

1. 被取得企業の名称及びその事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社グロー・ガステック

事業の内容 LPガス及びガス器具の販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は株式会社グロー・ガステックの株式を取得し、同社を当社グループの一員に加えることにより、相互に保有するLPガス商圏でのドミナンスの強化と当社グループが推し進めております生活サポート事業の拡充が図れるものと判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月6日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合日に取得した議決権比率 69.25%

取得後の議決権比率 69.25%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による現金を対価とする株式取得であること。

2. 四半期連結会計期間及び四半期連結累計期間に係る四半期連結計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日をみなし取得日としているため、平成22年7月1日から平成22年9月30日までの業績を含めております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 : 346百万円

4. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

87百万円

(2) 発生原因

当社の投資に対応する時価純資産額が取得原価を上回ったため発生しております。

5. 企業結合が当連結会計年度の開始に完了したと仮定した場合の当四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 78百万円

経常利益 23百万円

四半期純利益 12百万円

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(資産除去債務関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

資産除去債務の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、当連結会計期間の期首と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)

賃貸等不動産の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動が認められないため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,477.09円	1株当たり純資産額	1,482.28円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	5.17円	1株当たり四半期純利益金額	6.55円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	104	131
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	104	131
期中平均株式数(千株)	20,120	20,119

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	2.18円	1株当たり四半期純利益金額	12.19円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(百万円)	43	245
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	43	245
期中平均株式数(千株)	20,120	20,118

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

前連結会計年度末と比較して著しい変動がないため記載を省略しております。

## 2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....86百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円25銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月7日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中村 源 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析の手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月10日

上原成商事株式会社  
取締役会 御中

京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山本 眞吾 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている上原成商事株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、上原成商事株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。